

毎週火曜・金曜日発行

○印は長崎県例規集に搭載するもの



長崎県公報

目 次

◎ 告 示	所管課（室）名
・一般競争入札の参加者の資格等	税 務 課
・生活保護法に基づく指定医療機関の指定	福 祉 保 健 課
・生活保護法に基づく指定医療機関の休止	〃
・生活保護法に基づく指定施術機関の変更	〃
◎ 公 告	
・一般競争入札の実施	税 務 課

告 示

長崎県告示第569号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、競争入札の参加資格を得ようとする者のための申請方法等について、次のとおり告示する。

令和5年9月5日

長崎県知事 大石 賢吾

- 1 調達する物品の種類
 調達する物品の種類は、次のとおりとする。
 長崎県県税総合システム用機器等の賃貸借及び保守契約（仮想化）
- 2 競争入札に参加することができない者
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しないものである。
 - (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
 - (3) この告示の日から開札日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者
 - (4) 競争入札参加資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
 - (5) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
 - (6) 原則として1年以上の営業実績を有しない者
- 3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等
 - (1) 申請の時期
 この告示の日から令和5年9月22日までとする。
 - (2) 申請書の入手方法
 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）は、この告示の日から(5)に掲げる場所において、競争入札参加資格を得ようとする者に交付する。
 また、長崎県出納局物品管理室ホームページからダウンロードすることにより入手することもできる。

(3) 申請書の提出方法

申請者は、次の書類を添え、(5)に掲げる場所に提出すること。

ア 法人にあっては、次の(ア)及び(イ)

(ア) 登記簿謄本

(イ) 前事業年度の決算報告書のうち貸借対照表及び損益計算書

イ 個人にあっては、次の(ア)、(イ)及び(ウ)

(ア) 本籍地の市区町村長の発行する身元（分）証明書

(イ) 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

(ウ) 前年度の確定申告決算書のうち貸借対照表及び損益計算書

ウ 都道府県税に関し未納がないことを証する証明書

エ 消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

オ 営業に必要な許可、認可等を証する書類の写し

カ 印鑑届（様式第2号）

キ 口座振替申込書（様式第3号）

ク 取扱品目明細書（様式第4号）

ケ 代理店、特約店等の契約明細書（様式第5号）

コ 物品関係の不適切な経理処理に係る誓約書（様式第9号）

サ その他知事が必要と認める書類

(4) 申請書等の作成に用いる言語

ア 申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類のうち外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

イ 申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(5) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

〔住所〕〒850-8570長崎市尾上町3-1

〔名称〕長崎県出納局物品管理室

〔電話〕095-895-2881

〔長崎県出納局物品管理室ホームページアドレス〕<https://treasury.pref.nagasaki.jp/>

4 資格審査結果の通知

資格審査結果通知書（様式第6号）により通知（郵送）する。

5 指名停止に関する報告

競争入札参加者の資格を有する者は、国、地方公共団体、特殊法人等（法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第1項第8号の規定の適用を受けない法人を除く。）、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。）、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）、地方公営企業（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。）又は長崎県の出資団体をいう。）から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日（15日目が長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第43号）第1条第1項各号に掲げる休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日（休日を除く。））以内に指名停止に関する報告書（様式第10号）を提出しなければならない。

6 3の(2)、3の(3)のカからコまで、4及び5に掲げる書類の様式は、長崎県が発注する物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に定める様式（物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れに係るものに限る。）とする。

7 資格の有効期間及び更新手続

(1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和7年9月30日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和7年7月に実施する「県が発注する物品の競争入札参加資格の更新」の申請をすること。

8 資格の取消し等

(1) 競争入札参加者の資格を有する者が2の(1)又は(3)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消す。

(2) 競争入札参加者の資格を有する者が2の(2)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又は3年を限度として競争入札に参加させない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も同様とする。

(3) 資格取消等の通知

競争入札参加者の資格を取り消したとき又は3年を限度として競争入札に参加させないときは、当該資格者にその旨を通知する。

長崎県告示第570号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定によりその例によることとされる場合を含む。）の規定により、指定医療機関として次のとおり指定した。

令和5年9月5日

長崎県知事 大石 賢吾

(指 定)

医療機関名	開設者	所在地	指定年月日	有効期間
かなや調剤薬局	株式会社山原メディカル 代表取締役 川原 政喜	長崎県諫早市金谷町11-17	令和5年8月1日	令和11年7月31日
長崎県立子ども医療福祉センター	長崎県知事	長崎県諫早市永昌東町24-3	令和5年8月1日	令和11年7月31日
訪問看護ステーションすみれ	合同会社 feel safe 代表社員 安部 龍一	長崎県東彼杵郡波佐見町折敷瀬郷1945-7	令和5年8月1日	令和11年7月31日
セントケア訪問看護ステーション長崎北	セントケア九州株式会社 代表取締役 東 善郎	長崎県北松浦郡佐々町本田原免216-8 濱田店舗A号	令和5年10月1日	令和11年9月30日
ほんだ薬局	合同会社エイチキュービック 代表社員 本田 具章	長崎県杵岐市郷ノ浦町東触758-1	令和5年8月1日	令和11年7月31日
医療法人青藍会 みどりの園病院	医療法人青藍会 理事長 神宮司 多門	長崎県諫早市上大渡野町1157-4	令和5年8月1日	令和11年7月31日
医療法人祐和会 伊崎医院	医療法人 祐和会 理事長 伊崎 祐介	長崎県南島原市西有家町里坊118番地	令和5年7月26日	令和11年7月25日
石原薬局 大村店	有限会社 石原薬局 代表取締役 石原 眞治	長崎県大村市東三城町148番地1	令和5年7月5日	令和11年7月4日
訪問看護ステーション虹	虹色ひろば合同会社 代表社員 桑原 茂子	長崎県大村市東三城町12番地1	令和5年9月1日	令和11年8月31日
湯のまち薬局	株式会社中山ファーマシー 代表取締役 中山 英樹	長崎県雲仙市小浜町北本町27-8	令和5年8月1日	令和11年7月31日
有限会社みどり薬局 平戸調剤薬局	有限会社 みどり薬局 代表取締役 松本 良子	長崎県平戸市浦の町748番地	令和5年8月1日	令和11年7月31日
とよふく歯科	豊福 寛行	長崎県諫早市高来町溝口210-3	令和5年8月1日	令和11年7月31日

ミドリ薬局	株式会社ミドリ薬局 代表取締役 桧和田 洋一	長崎県南島原市西有家町 里坊117番地2	令和5年7月6日	令和11年7月5日
訪問看護ステーション 秋櫻	特定非営利活動法人こすもす ケアセンター 理事長 森本 繁洋	長崎県大村市諏訪2丁目 576番地4	令和5年9月1日	令和11年8月31日
医療法人 原口歯科医 院	医療法人原口歯科医院 理事長 原口 有	長崎県島原市上の町533	令和5年8月1日	令和11年7月31日
新上五島町国民健康保 険診療所 榎津歯科出張診療所	新上五島町長	長崎県南松浦郡新上五島 町榎津郷43番地5	令和5年8月1日	令和11年7月31日
あおかた調剤薬局	有限会社あおかた調剤薬局 代表取締役 山中 國暉	長崎県南松浦郡新上五島 町青方郷1378-26	令和5年8月1日	令和11年7月31日
訪問看護ステーション ウェルビー	合同会社well-being 代表社員 伊藤 健大	長崎県西海市西海町中浦 北郷1758番地7	令和5年8月1日	令和11年7月31日
Co.cocoリハビリ訪問 看護ステーション	株式会社 One-step 代表取締役 辻本 尚香	長崎県大村市古町2丁目 93番地8	令和5年8月1日	令和11年7月31日

長崎県告示第571号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定によりその例によることとされる場合を含む。）の規定により、次のとおり指定医療機関から休止の届出があった。

令和5年9月5日

長崎県知事 大石 賢吾

（休 止）

医療機関名	開設者	所在地	休止年月日
小嶺歯科診療所	小嶺 展希	長崎県諫早市多良見町化屋字浜田1813	令和5年7月5日

長崎県告示第572号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、その例によることとされる場合を含む。）の規定により、次のとおり指定施術機関から変更の届出があった。

令和5年9月5日

長崎県知事 大石 賢吾

（変 更）

区分	業務の種類	指定施術機関名 (施術者氏名)	施術者住所	施術所名称 (施術所を開設している場合)	施術所所在地 (施術所を開設している場合)	変更年月日
旧	柔道整復	永川 寛人	長崎県対馬市上対馬 町比田勝679-21-1 F	つしま整骨院	長崎県対馬市上対馬 町比田勝154	平成30年2月16日
新				専心整骨院	長崎県対馬市上対馬 町比田勝679-21-1 F	
旧	柔道整復	澤瀬 拓也	長崎県西彼杵郡時津 町浜田郷534-126	さわ整骨院	長崎県西海市大島町 真砂1813番地8 真 砂団地K-1棟1階	平成30年3月9日
新			長崎県長崎市琴海大 平町2089-28			

旧	柔道整復	藤田 敏明	長崎県諫早市貝津町 683番地フォーレス貝 津101号			令和3年2月1日
新			長崎県諫早市久山台 62番地5			

公 告

一般競争入札の実施（公告）

物品の借入れについて一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和5年9月5日

長崎県知事 大石 賢吾

1 一般競争入札に付する事項

長崎県県税総合システム用機器等の賃貸借及び保守契約（仮想化）

- (1) 借入物品及び数量
要求仕様書による。
- (2) 借入物品の特質等
要求仕様書による。
- (3) 借入期間
令和6年9月1日から令和11年8月31日まで（60か月）
- (4) 納入場所及び条件
要求仕様書による。
- (5) 入札の方法

前記(1)の物品を一括して入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。
- (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 長崎県が発注する物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に基づき、物品の借入れに係る資格を得ていること。
- (4) この公告の日から9の入札期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。
- (5) この公告の日から9の入札期日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

3 入札参加条件

この入札に参加を希望する者は、入札説明書の別記に掲げる納入しようとする物品の機能証明書を作成し、令和5年10月5日17時00分までに提出しなければならない。また、5の部局から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した機能証明書は5の部局において審査をするものとし、審査の結果、合格した者のみ入札に参加できるものとする。

4 入札参加資格を得るための申請の方法等

前記2の(3)に掲げる入札参加資格を得ていない者で入札を希望するものは、本県所定の審査申請書に必要事項を記入のうえ、次の提出場所へ提出すること。

申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

(住所) 〒850-8570長崎市尾上町3-1

(名称) 長崎県出納局物品管理室

(電話) 095-895-2881

(提出期限) 令和5年9月22日17時00分

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局等の名称等

(住所) 〒850-8570長崎市尾上町3-1

(名称) 長崎県総務部税務課

(電話) 095-895-2216

6 契約条項を示す場所

5の部局等とする。

7 入札説明書の交付方法

(場所) 長崎県総務部税務課

(期日) この公告の日から令和5年10月5日17時00分まで

8 入札書及び契約の手続において使用する言語並びに通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札の場所及び期日等

(場所) 長崎県庁行政棟1階入札室

(期日) 令和5年10月19日13時30分開始

開札当日が悪天候(大雨、大雪、台風接近等)等の場合は、開札を延期することもあるので、事前に5の部局に確認すること。

(郵送による場合の入札書の受領期限等)

(受領期限) 令和5年10月18日17時00分(必着)

(提出先) 長崎県総務部税務課

(その他) 郵送による場合は一般書留郵便、簡易書留郵便、又は特定記録郵便のいずれかの方法により上記受領期限内必着のこと。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

契約金額(消費税及び地方消費税を含む。以下同じ。)の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上)を締結し、その証書を提出する場合

イ 入札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体又は国との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行の実績が2件以上あり、その履行を証明するもの(2件以上)を提出する場合

11 入札者が代理人である場合の委任状の提出

入札者が代理人である場合は、委任状(委任者が長崎県へ届出済の印影があるものに限る。)の提出が必要である。

適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

12 入札の無効

次の入札は無効とする。なお、次の(1)から(9)までにより無効となった者は、再度の入札に加わることはできない。また、(7)及び(14)から(18)までは、入札書の提出方法が郵送の場合に限る。

(1) 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。

(2) 納入予定物品が、要求仕様を満たすものと認められなかったとき(機能証明書を提出していない者又は機能証明書を提出し、審査を受け、合格しなかった者が入札したときを含む)。

(3) 入札者が法令の規定に違反したとき。

- (4) 入札者が連合して入札をしたとき。
 - (5) 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。
 - (6) 入札者が他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。
 - (7) 入札書が所定の日時までに到達しないとき。
 - (8) 指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。
 - (9) 長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。
 - (10) 入札者又は代理人が同一事項に対し2以上の入札をしたとき。
 - (11) 入札書に入札金額又は入札者の記名押印がないとき等、入札者の意思表示が確認できないとき（入札者が代表者本人である場合に印影が長崎県へ届出済の印影でない場合及び入札者が代理人である場合に印影が委任状の代理人の印影でない場合を含む。）。
 - (12) 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。
 - (13) 入札書に記載された金額が訂正されているとき。
 - (14) 入札書が所定の方法以外の方法で提出されたとき。
 - (15) 代理人が入札したとき。
 - (16) 外封筒及び内封筒の二重封筒となっていないとき。
 - (17) 内封筒の中に複数の入札書が入っているとき。
 - (18) 内封筒に、入札物品名の記載がないとき。
 - (19) その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。
- 13 落札者の決定方法
- (1) 長崎県財務規則（昭和39年長崎県規則第23号）第97条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって申込みをした者を落札者とする。
 - (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
 - (3) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
 - (4) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
- 14 その他
- (1) 契約書の作成を要する。
 - (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書4に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
 - (3) 調達手続の停止等
この調達契約にかかる苦情処理の関係において、長崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続が停止される場合がある。
 - (4) その他、詳細は入札説明書による。
- 15 Summary
- (1) Nature and quantity of the products and services to be on lease:
Contract for lease and maintenance of Nagasaki Prefectural Tax Systems Servers for Virtualization
 - (2) Lease period:
September 1, 2024 through August 31, 2029
 - (3) Delivery place:
Please see attached information
 - (4) Time-limit for tender:
5:00 pm. October 18, 2023
 - (5) Date and time for the opening of tender:
1:30 pm. October 19, 2023
 - (6) Point of contact:
Tax Division, General Affairs Department, Nagasaki Prefectural Government.

3-1 Onoue-machi, Nagasaki City, Nagasaki Prefecture, 850-8570, Japan
TEL 095-895-2216

発行者
長崎県
長崎市尾上町三番一号

電話代表
直通
(八九五)
二二一
二二一
四一

印刷所
長崎市榑島町八番十二号

株式会社
寺田宏
弥ト